諮問番号：諮問第 276 号

答申番号：答申第 276 号

答申書

第 1 審査会の結論

北九州市小倉北福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が審査請求人に対して行った生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号。以下「法」という。）第 25 条第 2 項の規定による次の各処分（以下これらを総称して「本件各処分」という。）に係る各審査請求（以下これらを総称して「本件各審査請求」という。）において、本件審査請求 1 は棄却されるべきであり、本件審査請求 2 は却下されるべきであるとする審査庁の判断は、妥当である。

処分内容	処分の略称	審査請求の略称
保護変更決定（決定年月日：令和 6 年 3 月 1 日）	本件処分 1	本件審査請求 1
保護変更決定（決定年月日：令和 6 年 4 月 1 日）	本件処分 2	本件審査請求 2

第 2 審査関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張の要旨

本件各処分の取消しを求めるというもので、その理由は次のとおりである。

(1) 平成 31 年 1 月 3 日から生活費として知人より借金し、障害年金の受給月に 120,000 円ずつ返済することとなった。

その後、借金を返済しては、また借り直すことを続けていたが、令和 2 年 9 月に、禁止薬物を使用したことにより医療刑務所に収監された。そのため、障害年金の更新手続を行うことができず、障害年金が支給停止となったため、借金を返済することができなくなった。

令和 5 年 10 月に出所したが、障害年金もなく、収監前に従事していた軽作業の仕事も解雇されていたため生活ができず、処分庁に生活保護（以下「保護」という。）を申請し、保護を受給することとなった。処分庁に対しては、今までの経過について説明するとともに、再度障害年金を請求し、借金を返済したいことを伝えていた。

そして、障害年金を請求したところ、以前と同様に障害年金 2 級を受給できることとなり、当該請求から支給までの間の障害年金が令和 6 年 3 月 15 日に 216,300

円、同年4月15日に定期払いの障害年金がそれぞれ支給されたため、各支給日にそれぞれ200,000円、120,000円を借金の返済に充てた。

このことを処分庁に報告したところ、障害年金は収入とみなすため、いかに保護開始前に障害年金を借金返済に充てるという金銭消費貸借契約を締結していたとしても、保護費が優先するため、同年3月入金分の障害年金は保護費から分割して差し引くと言われた。しかし、当該3月入金分の障害年金は保護開始前のものであるため、保護が優先して回収するのは不当である。

なお、それ以降の障害年金は就労外収入として、また、軽作業による一定していない平均30,000円程度の収入も就労収入として認定されている。

(2) そこで、借金の返済ができない旨を貸主に相談したところ、貸主から「法第63条は、「被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。」と規定している。しかし、裏を返せば、「急迫の場合」に有していた借金は、保護開始前に障害年金から返済すると約束していたものであり、障害年金という資力は、当然に借金返済後から発生する資力であるため、障害年金を借金返済に充てるという契約を無視して収入充当することは、公序良俗に違反する。」と言われた。

審査請求人も金銭消費貸借契約を締結したのは保護開始前であり、借金を障害年金で返済すると約束していることから、障害年金を就労外収入として計上し、保護費を調整するのは借金を完済した後からが正当であると考え、本件各審査請求を提起したものである。

(3) 処分庁からは、自己破産をするよう強要されている。

2 審査庁の主張の要旨

本件処分1について、生活保護支給額の算定は、法令及び国からの通知等に則って適正に行われており、処分に違法又は不当な点は認められない。

本件処分2について、取消しを求める法律上の利益は失われている。

よって、本件処分1に係る審査請求は棄却し、本件処分2に係る審査請求は却下されるべきである。

第3 審理員意見書の要旨

1 本件処分1について

処分庁は、保護費の算定を行った上で本件処分1を行っているが、審査請求人世帯の状況に鑑み、令和6年3月1日時点で保護の基準を当てはめて算定したところ、その算定には誤りがないものと認められる。

したがって、審査請求人世帯に係る令和6年3月分の保護費の算定については、法令等に則って適正に行われたものと認められる。

2 本件処分2について

行政不服審査法(平成26年法律第68号)第2条の「行政庁の処分に不服がある者」とは、「当該処分について不服申立をする法律上の利益がある者、すなわち、当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者」をいい、「行政庁の処分に対し不服申立をすることができる者は、法律に特別の定めがない限り、当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれがあり、その取消等によつてこれを回復すべき法律上の利益をもつ者に限られるべき」と解される(最高裁判所第三小法廷昭和53年3月14日判決)。

本件審査請求2の趣旨は、処分庁が令和6年3月19日付けで行った、同年4月1日を決定年月日として就労収入見込みの認定を理由とする本件処分2の取消しを求めるものである。

一方で、処分庁は、同年3月29日付けで、就労収入見込みの削除等を理由として、同年4月1日を決定年月日とする保護変更決定処分を行うことを決定しており、当該処分により、本件処分2の効力は遡及して消滅したものと認められる。

そのため、現在、審査請求人において本件処分2の取消しを求める法律上の利益は失われたものと言うべきである。

3 その他の審査請求人の主張について

審査請求人は、保護開始前に金銭消費貸借契約が成立しているため、障害年金を就労外収入として計上し、保護費を調整するのは借金を完済した後からが正当である旨を主張している。

このことについて、「生活保護問答集について」(平成21年3月31日厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡。以下「問答集」という。)問8-95の答は、「過去の債

務に対する弁済金を収入から控除することは認められない。」と定めている。

また、本件各処分においては、審査請求人の障害年金は収入充当されていないことから、本件各審査請求と無関係の主張と言える。

さらに、審査請求人は、処分庁が自己破産をするよう強要している旨を主張しているが、この主張は、処分庁の対応についての不服を述べていると評価されるものであることから、本件各処分の取消しを求める理由として採用することはできない。

- 4 以上のとおり、本件審査請求1は理由がないので、行政不服審査法第45条第2項の規定により棄却されるべきであり、また、本件審査請求2は不適法であるので、同法第45条第1項の規定により却下されるべきである。

第4 調査審議の経過

令和7年4月4日付けで審査庁である福岡県知事から行政不服審査法第43条第1項の規定に基づく諮問を受け、令和7年7月7日の審査会において、調査審議した。

第5 審査会の判断の理由

処分庁が行った令和6年3月分の審査請求人世帯の生活保護費支給額の算定については、法令及び法定受託事務の処理基準として示されている国の通知等に則って適正に行われており、本件処分1に違法又は不当な点は認められない。

また、行政庁の処分に対し不服申立をすることができる者は、法律に特別の定めがない限り、当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれがあり、その取消等によってこれを回復すべき法律上の利益をもつ者に限られるべきものと解されるところ、本件処分2の効力は、令和6年4月1日を決定年月日とする保護変更決定処分により、遡及して消滅したものと認められる。

よって、審査請求人において本件処分2の取消しを求める法律上の利益は失われており、本件審査請求2は却下されるべきであるとした審査庁の判断に違法又は不当な点は認められない。

なお、審査請求人は、保護開始前に借金を障害年金で返済する旨を約束していたことから、障害年金を収入として認定するのは、借金を完済した後とすべきである旨を主張している。しかしながら、問答集問8-95「収入認定において借金の分を必要経費として控除することはできないか」に対して、答では「過去の債務に対する弁済金を収入か

ら控除することは認められない。」とされている。

そのほか、本件各処分に影響を与える事情もないので、本件各処分に違法又は不当な点は認められず、本件審査請求1は理由がないからこれを棄却するのが相当であり、本件審査請求2は不適法であるからこれを却下するのが相当である。

加えて、審理員の審理手続をみても、行政不服審査法の規定に従い、処分庁に対しては弁明書の提出依頼を、審査請求人に対しては弁明書の送付及び反論書の提出依頼をしたことが認められ、その手続は適正なものと認められる。

以上のことから、前記第1のとおり結論する。

福岡県行政不服審査会第3部会

委員 井上 禎 男

委員 井手上 治 隆

委員 森 美知子